

# 第1回検討会における主な御意見

# 第1回検討会における主な御意見

## 1. 自由討議

- 妊産婦への支援制度のスタートは妊娠の届出だが、他の自治体から転入してくる場合については、顔の見える関係を作ることには難しさがある。複数の自治体を異動する住民の方にどう対応するかということが重要。
- 母親・父親が、制度や施設について知らない部分があり、不安に繋がっていると考える。簡単に知識が身につくように、納得できることが望ましい。
- 産後の方は、生まれたばかりの赤ちゃんを抱えて大変な中、自身の健康管理が困難になりがちであり、母親と赤ちゃんを同時にサポートしていくことが必要。
- 妊産婦が安心できる保健・医療体制を進めるためには、生活・医療に生活な知識を持ち、妊娠初期から育児期まで伴走できる人材や体制が必要。
- 妊産婦の方が、何かあったときに可能な限り、かかりつけの産科のかわりに自宅近くの施設で診てもらえるような、環境が整えられると安心して育児や妊娠生活を送れると考える。
- 地域の薬局で、妊娠、出産、育児、子育てを継続的に同じ薬剤師が関わるという継続性が地域の中で重要。
- 偶発合併症については、産婦人科単科の診療では収まらないというのが問題。
- いつ、どのタイミングで、誰が、妊産婦の方に、どのような情報を提供するかが重要な課題。
- 妊産婦の負担に配慮するという視点は重要。診療報酬ではなく、妊産婦への医療費の助成制度をもつ自治体もあるという背景を踏まえた議論が必要。

## 第1回検討会における主な御意見

### 1. 自由討議(続き)

- 長期的な女性としての生涯の健康を考える上で、産後のケアの充実が重要。
- サービスのコストを誰が負担すべきかを、医療サービスの特殊性を考えながら制度設計していくことが大切。
- 産科と他の診療科、産科の中での高次施設と診療所、産科と行政や国民との間の情報共有の在り方について考えていくことが重要。
- 妊娠・出産に係る社会的なリスクについて配慮する必要がある。社会的なリスクのある妊産婦に対する支援の取組について、事務局より資料を提示してほしい。
- 妊娠・出産に関して不安を感じる被保険者あるいは被扶養者の方がきちんと相談できるような仕組みが必要。

### 2. 妊産婦に対する調査について

- ウェブ調査のセキュリティーについては十分留意すること。
- 受診を断られたときの状況等について、調査が必要。
- 社会的なリスクの程度について、調査が必要。
- 妊産婦が、疑問や不安に対してどのように情報を得ているのか、調査が必要。